

日本バリュースターオープンの運用状況

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)

追加型投信/国内/株式

2020年10月30日

- 10月23日の基準価額は10,895円となり、昨年末の10,306円から589円(5.7%)上昇し、今年3月末の8,330円からは2,565円(30.8%)上昇しました。
- この間、代表的な株価指数であるTOPIX(東証株価指数)の上昇率は15.8%であり、当ファンドの基準価額は市場平均を大きく上回る上昇となっています。
- 本レポートでは、年初来の投資環境と運用状況、当ファンドの特色である「企業の変化」に着目した銘柄選別についてご説明いたします。

1. 基準価額の動向

当ファンドの基準価額は4月から直近までの約7ヵ月間で30.8%上昇、年初来の約10ヵ月間では5.7%上昇し、直近ではコロナ前の水準を上回って推移しています。参考指数であるTOPIXと比較しても4月以降、TOPIXの上昇率15.8%に対して、当ファンドの上昇率は30.8%と大きく上回って推移しており、良好なパフォーマンスを上げています[図表1]。

【図表1】 基準価額とTOPIXの騰落率

※2020年10月23日時点

	3月末比	年初来
基準価額	30.8%	5.7%
TOPIX (参考指数)	15.8%	-5.6%

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 年初来の投資環境

国内株式市場は、2月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて急落しましたが、4月以降は、日本政府の緊急事態宣言発令や外出の自粛効果により新規感染者数が減少傾向に転じたことのほか、各国政府による積極的な財政政策や金融緩和政策を好感し、6月上旬にかけて戻りを試す展開となりました。その後は、感染拡大第2波、第3波への警戒感などから、足元にかけて上値の重い展開が続いています[図表2]。

【図表2】 年初来の基準価額とTOPIXの推移

(期間) 2019年12月30日～2020年10月23日



※2019年12月30日の基準価額とTOPIXを100として指数化

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

3. 運用経過

当ファンドでは、3月中旬から8月中旬にかけては、新型コロナウイルスによる日常生活スタイルの変化によって中長期的な需要の増加が期待されるITサービス株や半導体関連株などの銘柄を中心に運用を行いました。8月中旬から足元にかけては、経済活動の再開が想定以上のスピードで進んだことから、経済活動の正常化により来期にかけて業績の改善が見込まれる機械株、素材株、自動車関連株などの製造業の銘柄を中心とした運用を行っています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信／国内／株式

4. 銘柄選別の視点

企業の変化に着目

当ファンドの特色の1つは、銘柄の選定に際し、企業の変化に着目し、個別企業の調査を行うことで、**企業の様々な変化とその質を捉えることが、株式投資において高いパフォーマンスを上げるために重要な要素であると考えています。**

一言に変化と言っても、企業に関する変化には様々なものがあります。需要の変化、競争環境の変化、シェアの変化、制度の変化などの外部的な変化もあれば、マネジメントの変化、技術力の変化、事業領域の変化などの内部的な変化もあり、これらすべての変化が企業業績や株価に大きな影響を与えています。

「変化」そのものより、「変化」の質を重視

企業が四半期ごとに発表する決算では、様々な数字上の変化を読み取ることができます。数字を見て、その期の業績の良し悪しを判断することも重要ですが、**その数字の背景にはどのような企業の変化があるのかを考えることがより重要**です。例えば、前期に比べて売上高が大きく拡大した企業であっても、次の期に予定されていた売上が前倒しされて売上高が伸びたケースもあれば、新商品の拡販が進んだことで売上高が伸びたケースなどもあり、数字の裏には様々な企業の変化が隠れています。特に、その変化が一時的なものなのか、継続的なものなのかを見極めることが重要で、**数字の裏に隠れた変化の質を捉える**ことで、その企業が継続的に成長できるか否かを判断する材料になります。先程の事例であれば、売上の前倒しはあくまでも一時的な変化であり、来期以降、継続の可能性は低いと考えられる一方、新製品については拡販が進むことで来期以降も更なる収益を生み出す可能性があると考えられます。

「変化」の質に着目して買い付けた銘柄の具体例

実際に、当ファンドが4月以降に買付けを行った主な銘柄では、大手3社でコンテナ船事業を統合したことによる競争緩和と収益の安定化に着目した「商船三井」、成長性の高い自動車向け電子部品の拡大による収益性・安定性の向上が期待される「太陽誘電」、環境規制の強化により収益性の高い高品質の黒鉛電極需要の拡大が期待される「東海カーボン」など、継続的な変化による成長が期待される銘柄を中心に買付けを行っています[図表3]。

今後も、個別企業の調査を通じて企業の変化と質を捉え、継続的な成長が期待できる銘柄を選別することで、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

【図表3】 4月以降の主な買付銘柄と変化の注目点

銘柄コード	銘柄名	変化の注目点
9104	商船三井	大手3社でコンテナ船事業を統合したことによる競争緩和と収益安定化
6976	太陽誘電	成長性の高い自動車向け電子部品の拡大による収益性・安定性の向上
5301	東海カーボン	環境規制の強化により収益性の高い高品質の黒鉛電極需要が拡大

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信/国内/株式

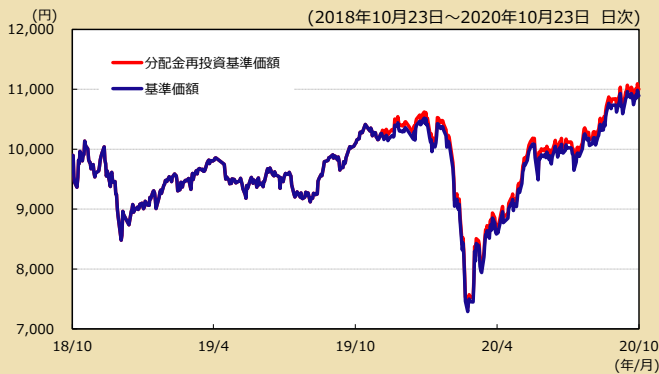
日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論) ファンドの特色

- 日本バリュースター マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
 - 株式への投資にあたっては、日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式に投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の変化に着目し、ファンドマネージャーおよびアナリストによる個別企業の調査を行います。
以下の定性分析・定量分析などにより、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
(定性分析) マネジメント力、技術力、価格競争力など
(定量分析) 企業の収益トレンドに応じた株価指標(PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回りなど)
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業種別配分や規模別配分等には特に制限を設けず、市場動向によっては、特定の業種や銘柄へのウエイト付けを行います。
 - 株式の実質組入比率は、高位(80%程度以上)を基本とします。
 - 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況

(作成基準日: 2020年10月23日)

基準価額の推移



ファンドの状況

基準価額	10,895円
純資産総額	1,642,334,489円
マザーファンド組入比率	99.1%
実質株式組入比率	94.5%
組入銘柄数	44銘柄

分配金実績

設定来累計	200円
-------	------

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。上記グラフでは当該期間中に支払われた分配金(税引前)を考慮し、計算しています。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	17.7 %
2	化学	13.2 %
3	機械	12.2 %
4	輸送用機器	8.6 %
5	卸売業	6.9 %
6	ガラス・土石製品	4.9 %
7	小売業	4.8 %
8	医薬品	4.0 %
9	精密機器	3.7 %
10	海運業	3.1 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	信越化学工業	3.6 %	11	第一三共	2.7 %
2	ファーストリテイリング	3.5 %	12	伊藤忠商事	2.5 %
3	ダイフク	3.4 %	13	三菱瓦斯化学	2.5 %
4	東海カーボン	3.1 %	14	キーエンス	2.4 %
5	商船三井	3.1 %	15	太陽誘電	2.4 %
6	ソニー	3.1 %	16	SUBARU	2.3 %
7	デンソー	3.0 %	17	ミスミグループ本社	2.3 %
8	村田製作所	3.0 %	18	SBIホールディングス	2.2 %
9	リクルートホールディングス	2.8 %	19	富士電機	2.2 %
10	日本精工	2.8 %	20	ユニ・チャーム	2.1 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)
追加型投信／国内／株式

「日本バリュースターオープン(愛称 経営進化論)」に関する注意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【 投資リスク 】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。
- その他の留意点
 - ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご参照下さい。

【 お客様にご負担いただく費用 】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）

※詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.65%（税抜1.5%）

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手続・手数料等】をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)